

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年 2月18日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長 高橋 宏昌

1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 鮫類背鰭装着型衛星発信機 外1点 一式
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
- (3) 納入期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 仕様書にある予定数量に対する総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（当該金額に消費税及び地方消費税を加算した金額）を切り捨てた金額を100分の100に相当する金額とする。ただし、仕様が異なる場合は、その入札者による見積り金額を100分の100に相当する金額とする。また、入札書に記載した金額は、消費税及び地方消費税を別記した金額とする。入札書に記載した金額は、消費税及び地方消費税を別記した金額とする。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「精密機器類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書の交付を受けること。）
- ① 直接交付 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3
クイズンズタワーB15階
国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部契約課契約第2係
電話 045-227-2661
FAX 045-227-2703
- ② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「鮫類背鰭装着型衛星発信機 外1点 入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。
- ③ メールによる交付
任意書式に「鮫類背鰭装着型衛星発信機 外1点 入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、平成31年2月28日までに上記3.あてにてメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの

質をとりまどめ、回答は入札説明書受領者全員に対して
 行ととも、に当機構のホムページにて公表することによ
 り入札説明会に代える。質疑が発生した場合も随時受け付け、
 同様に、対応する。内容に個人に関する情報であって特定の個
 人を識別し得る記述がある場合は、当該箇所を伏せ
 害する当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答すること
 がある。

5. 応札仕様書等の提出期限
 及び場所

本公示に示した物品を納入できることを証明する書類
 を平成31年3月7日17時までに上記3.①へ提出す
 ること。

6. 入札の日時及び場所等

(1) 入札の日時及び場所

平成31年3月11日 11時00分
 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3
 クイーンズタワーB15階
 国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室2

(2) 郵便による入札書の
 受領期限及び提出場所

平成31年3月8日 17時00分
 3.①に同じ。

7. その他

(1) 契約手続きにおいて
 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書
 及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札
 を行った入札者を落札者とする。

(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書
 写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②に該当する契約先
 ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相
 当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として
 再就職していること
 ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
 ※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発
 法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
 ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する
 者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与
 える者と認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げ
 られた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実
 績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約
 締結日、契約先名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当
 機構における最終職名
 - ② 当機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれ
 かに該当する旨
 - ④ 三者応札又は三者応募である場合はその旨
- 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

- (3) 当機構に提供していただく情報
- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）
- (5) その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。また、応募若しくは応募又は契約の締結をもちいて同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大、学校いずれか1箇所に1回提出しただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購入仕様書

1. 件名 鮫類背鰭装着型衛星発信機 外1点
2. 内訳 ①鮫類背鰭装着型衛星発信機
②打ち込み型衛星発信機
3. 予定数量及び仕様
別紙詳細仕様書①及び②のとおり
4. 納入場所
 - ・静岡県静岡市清水区折戸5-7-1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
国際水産資源研究所清水庁舎

 - ・神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4
国立研究開発法人水産研究・教育機構
国際水産資源研究所横浜庁舎
5. 納入期間 自)平成31年 4月 1日
至)平成32年 3月31日
6. その他 詳細については担当職員の指示に従うこと。

詳細仕様書 ①

1. 件名 鮫類背鰭装着型衛星発信機
2. 予定数量 12本
3. 仕様
 - (1) 鮫類背鰭装着用であり、人工衛星に定期的に電波を発信し、個体の位置情報・時刻・水温を取得できること。
 - (2) アンテナを除いた高さは60mm以下、幅は85mm以下、厚さは20mm以下であること。
 - (3) 最大水深圧は1,600m以上であること。
 - (4) Dry/Wetセンサーを搭載し、本体が水中にある時は電源を切り、水面に出た時に起動すること。
 - (5) 200日以上データ取得ができること。
 - (6) 装着200日後において、標識表面に付着生物がついたとしても空中重量が60g以下であること。

詳細仕様書 ②

1. 件名 打ち込み型衛星発信機
2. 予定数量 4本
3. 仕様
 - (1) 鯨類背面装着用であり、人工衛星に定期的に電波を発信し、個体の位置情報・時刻を取得できること。
 - (2) 形状は筒状で、直径は25mm以下、長さは150mm以下、空中重量は200g以下であり、空気銃での発射の衝撃に耐えられること。
 - (3) 最大水深圧は1,800m以上であること。
 - (4) Dry/Wetセンサーを搭載しており、本体が水中にある時は電源を切り、水面に出た時に起動すること。
 - (5) 毎日250回アルゴス衛星へ通信した場合、180日以上データ取得ができること。
 - (6) 通信のパラメータ(duty-cycle, 一日の送信回数上限)をユーザーが変更されること。